



2021年5月17日

2021年3月期

決算説明会

株式会社アイネット

[東証 1 部 : 9600]



1. はじめに（会社概要）

2. 2021年3月期業績概要

3. 中期経営計画の取組み

4. 通期業績予想

5. appendix



1. はじめに（会社概要）

inet 会社概要（2021年4月1日現在）

- 商 号 株式会社アイネット
- 設 立 1971年4月22日 **（50周年）**
- 本 社 横浜市西区みなとみらい3-3-1
- 資本金 3,203百万円
- 創業者 創業者最高顧問 池田 典義
- 代表者 代表取締役
兼社長執行役員 坂井 満
- 子会社 株式会社ISTソフトウェア
株式会社ソフトウェアコントロール
株式会社アイネット・データサービス
- 社員数 1,726名（連結）
1,012名（単独）
- 事業所/支店/データセンター
東京事業所
札幌支店、仙台支店、中部支店、大阪支店、中四国支店、福岡支店
第1データセンター、第2データセンター



inet グループ概要（2021年4月1日現在）

inet 株式会社 アイネット

資本金 3,203百万円
連結従業員 1,726名
単体従業員 1,012名

事業内容

情報処理サービス
システム開発サービス
システム機器販売

連結子会社
100%

it 株式会社ISTソフトウェア

資本金 608百万円
従業員 468名

連結子会社
100%



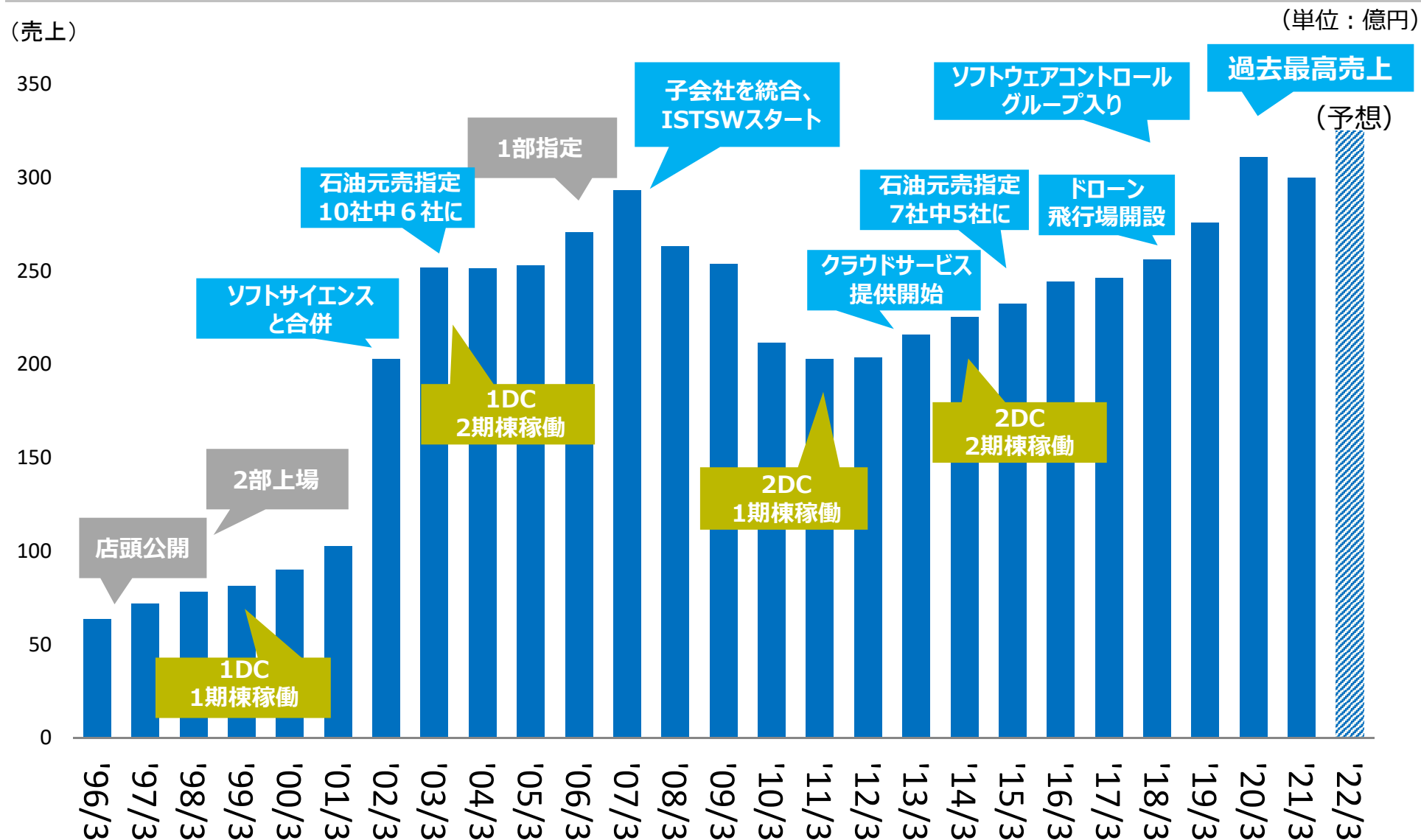
株式会社ソフトウェアコントロール

資本金 54百万円
従業員 246名

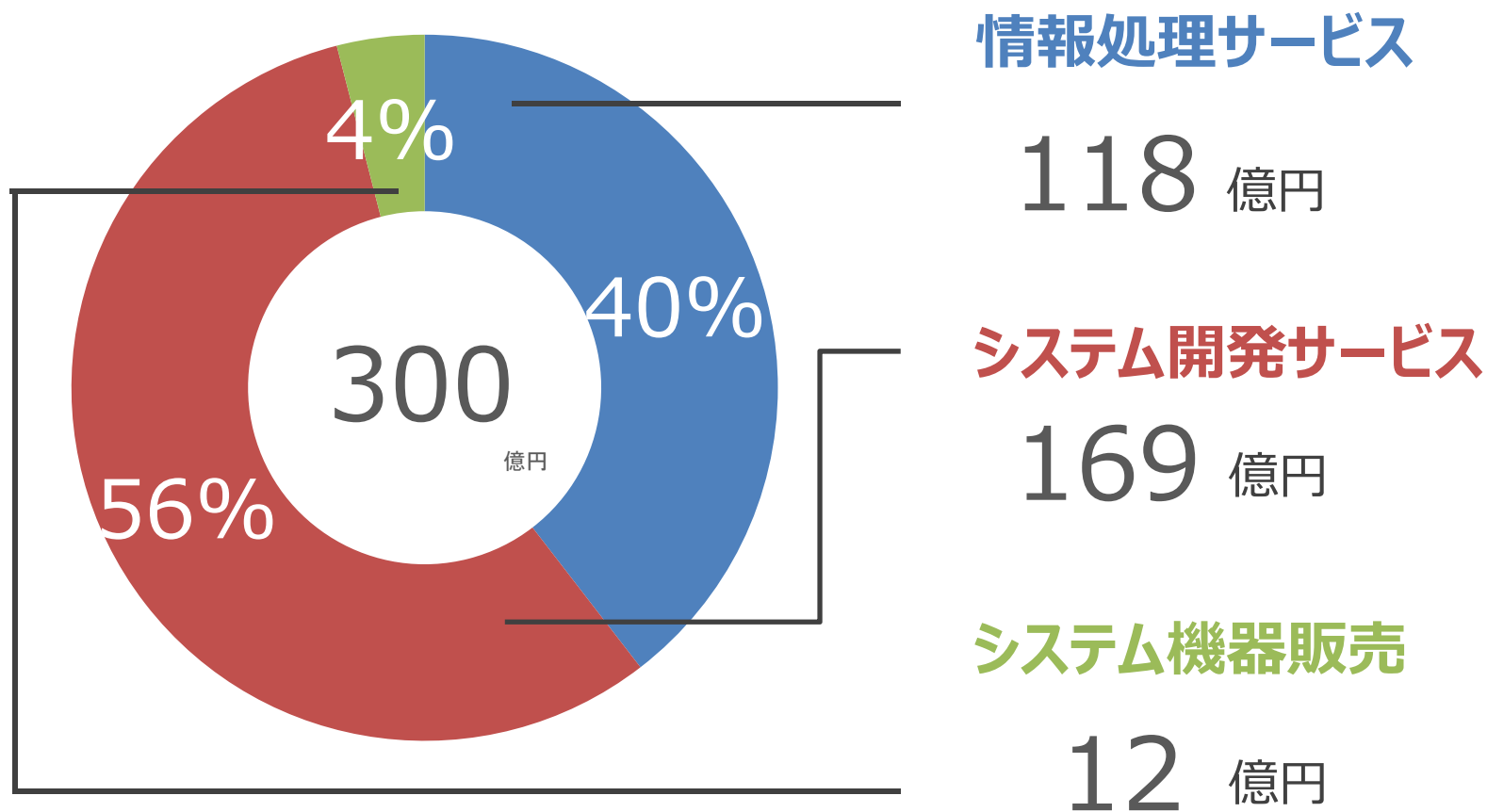
非連結 特例子会社
100%

株式会社アイネット・データサービス

資本金 9百万円
従業員 23名



当社は、以下の3つのサービス区分に分けて、お客様にサービスを提供しています。



inet スtockビジネスの拡大により安定成長を実現

ストックビジネスの定義

- **毎月定額**で売上を得られるもの
- **次年度以降**も契約が継続されるもの
- **ストックビジネス=情報処理サービス**

ストックビジネス拡大メリット

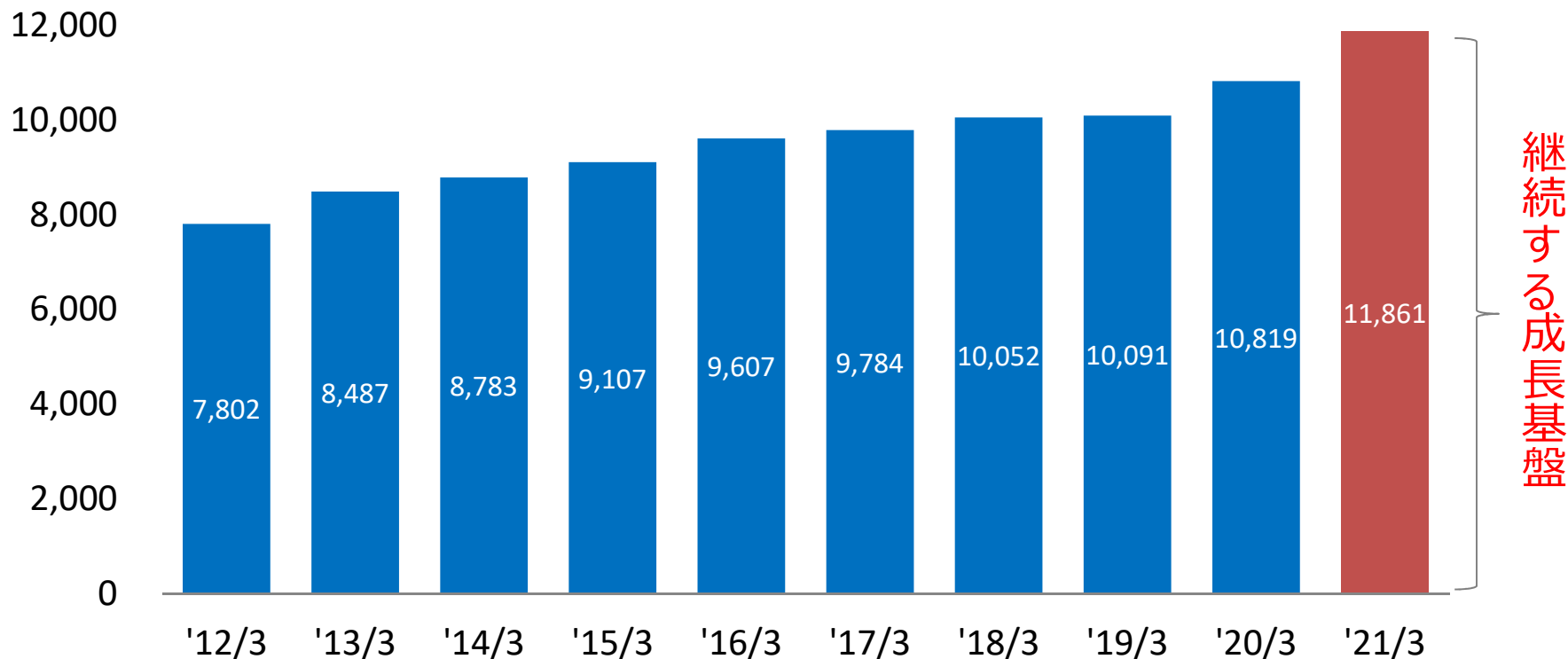
- 継続的な売上による**成長基盤**
- **高い利益率**
(直近売上総利益率23%)
- 1人あたりの売上・利益の増加

ストックビジネスの例

- **クラウドサービス**
- **データセンターサービス**
- SS受託計算 (ガソリンスタンド)
- プリント・封入封緘

過去10年のストックビジネス売上高の推移 (連結)

(単位：百万円)



【データセンターサービス】



【クラウドサービス】

データセンター上で、
様々なクラウドサービスを展開

・テレワーク支援ツール

リモートデスクトップ

VIDAAS
Private Cloud Desktop as a Service

ビジネスチャット

ChatLuck

ファイル共有

Cloudstor
Private Cloud HDFS Storage Service

・その他クラウドサービス

名刺管理

名刺情報管理サービス

名刺バンク

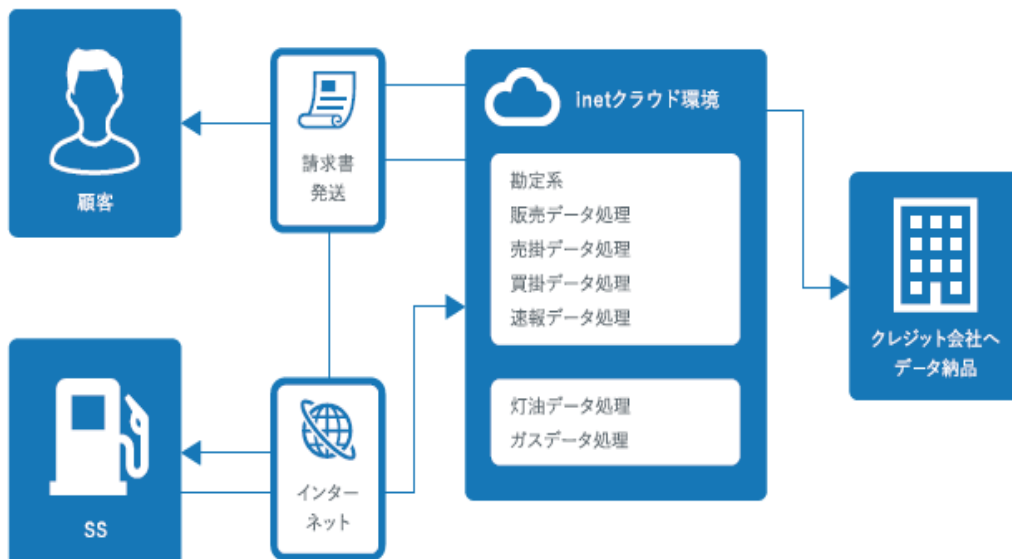
クラウド基盤

Next Generation
EASY Cloud

創業以来、石油販売に関する計算処理代行等を全国のガソリンスタンド（SS）にサービスとして提供しています。



（基本的な処理概要）



国内シェアトップクラス

全国（札幌・仙台・首都圏・名古屋・大阪・中四国・福岡）7支店でSSをフォロー
50年以上にわたる実績をもとに約3割のガソリンスタンドとの関わりを持つ

元売・商社系から計算処理代行指定

石油元売（ENEOS様・出光昭和シェル様・キグナス石油様・太陽石油様）商社（伊藤忠エネクス様・三菱商事エネルギー様・丸紅エネルギー様・三愛石油様）傘下のSS勘定系/クレジット処理を提供

長年の成長を支えるストックビジネス

長年の実績がある石油販売業向け勘定系システムをベースに多数のSSにサービスをご利用いただき、毎月の処理料をストックとして頂戴し成長

- ・ 元売勘定システム構築支援
 - ・ クレジット処理
 - ・ 卸システム構築支援
 - ・ ガスシステム構築支援
 - ・ 決済サービス支援
- 等

【ストックビジネスの拡大】

- ・ 『官公需カードシステム』の展開
- ・ プロパンガス事業向けサービス
- ・ inetひかり

業務アプリケーション開発、パッケージソフト開発、データビジネス、AIサービス、制御組込、宇宙開発など、長年培った信頼関係により、多くのお客様のデジタルトランスフォーメーションをサポートします。



金融



石油・ガス



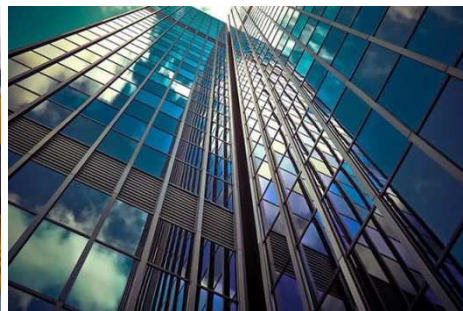
小売り・流通



宇宙



製造



建設・不動産



鉄道・交通インフラ



医療

お客様のニーズに合わせて様々な提案を実施し、コスト削減の実現やお客様の新たな成長ドライバーとなるようなサポートを行っております。



流通業：業務効率コスト削減



建設業：3Dシミュレーター

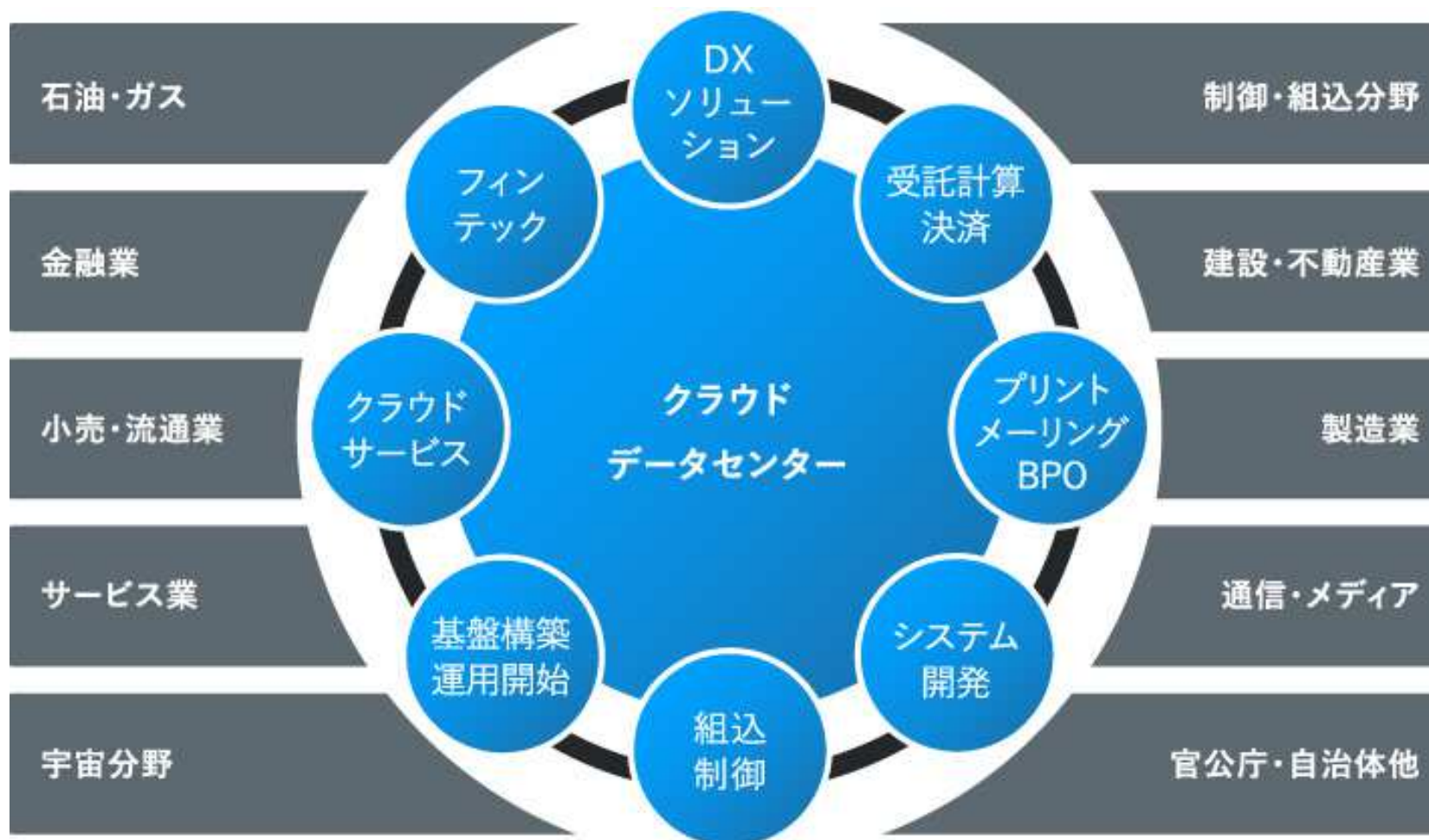


食品製造業：業務統合・見える化



通信業：モダナイゼーション

様々なサービスをお客様のビジネスに合わせ連携
クラウドデータセンターを軸に、ストックビジネスへ展開





2. 2021年3月期業績概要

inet 2021年3月期業績概要（連結）

（単位：百万円・％）

	2020年3月期		2021年3月期		前年同期比	
	金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
売上高	31,097	100.0	30,016	100.0	▲1,081	▲3.5
売上原価	24,000	77.2	23,211	77.3	▲789	▲3.3
売上総利益	7,096	22.8	6,804	22.7	▲292	▲4.1
販管費	4,594	14.8	4,648	15.5	54	1.2
営業利益	2,501	8.0	2,155	7.2	▲346	▲13.8
経常利益	2,531	8.1	2,279	7.6	▲251	▲9.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,672	5.4	1,494	5.0	▲177	▲10.6
1株当たり利益（円）	105.1	—	93.6	—	▲11.5	—

過去最高

inet サービス区分別販売実績（連結）

（単位：百万円・％）

		2020年3月期	2021年3月期	増減	
				増減額	増減率
情報処理 サービス ①	売上高	10,819	11,861	1,041	9.6
	売上総利益	2,783	2,803	19	0.7
	売上総利益率	25.7	23.6	▲2.1	－
システム開発 サービス ②	売上高	18,924	16,936	▲1,987	▲10.5
	売上総利益	4,136	3,821	▲314	▲7.6
	売上総利益率	21.9	22.6	0.7	－
システム機器販売	売上高	1,353	1,217	▲135	▲10.0
	売上総利益	176	179	3	1.7
	売上総利益率	13.1	14.8	1.7	－
合計	売上高	31,097	30,016	▲1,081	▲3.5
	売上総利益	7,096	6,804	▲292	▲4.1
	営業利益	2,501	2,155	▲346	▲13.8
	営業利益率	8.0	7.2	▲0.9	－

（主な要因）

- ① データセンター利用が好調で増収。昨今のデジタル化の進展の影響等によりメーリングサービスの利用減、業容拡大を目的として戦略的に低利益率案件を獲得したため、利益率が低下。
- ② 新型コロナウイルスの感染症拡大に伴い、主として流通業・サービス業、石油業、及び製造業向けシステム投資の見直し、技術者の稼働率低下等により、減収・減益。

inet サービス区分別販売実績（連結／4Qの状況）

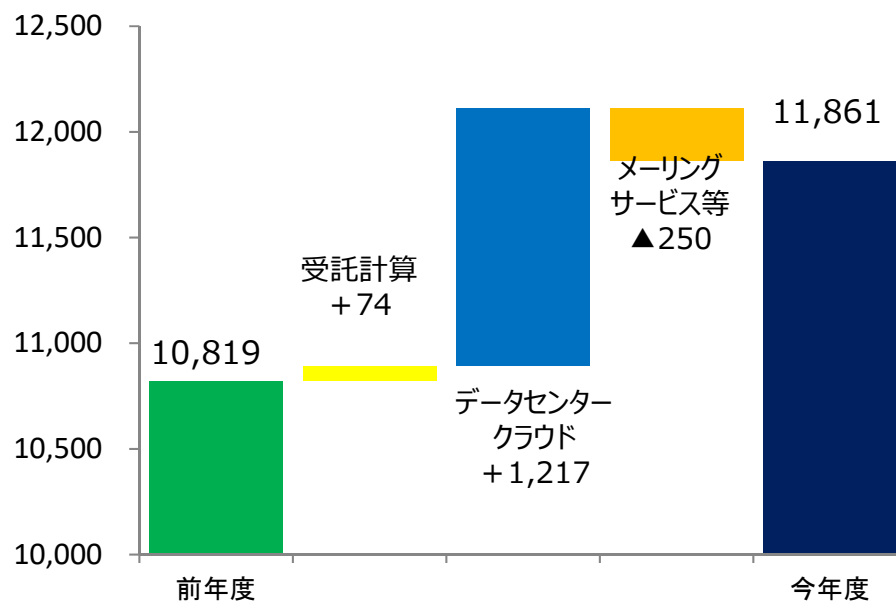
（単位：百万円・％）

		1～3Q			4Q		
		2021年 3月期	前年比	増減率	2021年 3月期	前年比	増減率
情報処理 サービス ①	売上高	8,786	685	8.5	3,075	356	13.1
	売上総利益	2,005	▲109	▲5.2	797	128	19.3
	売上総利益率	22.8	▲3.3	—	25.9	1.3	—
システム開発 サービス ②	売上高	12,253	▲1,774	▲12.7	4,683	▲213	▲4.4
	売上総利益	2,627	▲445	▲14.5	1,193	130	12.3
	売上総利益率	21.4	▲0.5	—	25.5	3.8	—
システム機器販売	売上高	847	▲162	▲16.1	370	27	7.9
	売上総利益	113	▲12	▲9.5	66	15	29.4
	売上総利益率	13.4	1.0	—	17.9	3.0	—
合計	売上高	21,887	▲1,252	▲5.4	8,128	170	2.1
	売上総利益	4,747	▲566	▲10.7	2,057	274	15.4
	営業利益	1,267	▲606	▲32.4	887	260	41.4
	営業利益率	5.8	▲2.3	—	10.9	3.0	—

- ① 情報処理サービスは既存顧客案件が寄与し、4Qの売上高の増収額は拡大。同売上総利益率も前年比増加。
 ② システム開発サービスは、年度末にかけ、主に金融機関や石油業向けのビジネスが回復し、減収額は縮小。
 売上総利益は前年比増加。

(単位：百万円)

情報処理サービス 売上高増減要因



- データセンター・クラウドサービスは、情報通信業主体にデータセンターの利用拡大により増収
- デジタル化の進展の影響等によるメーリングサービスの利用減の影響により減収

データセンター・クラウドサービス

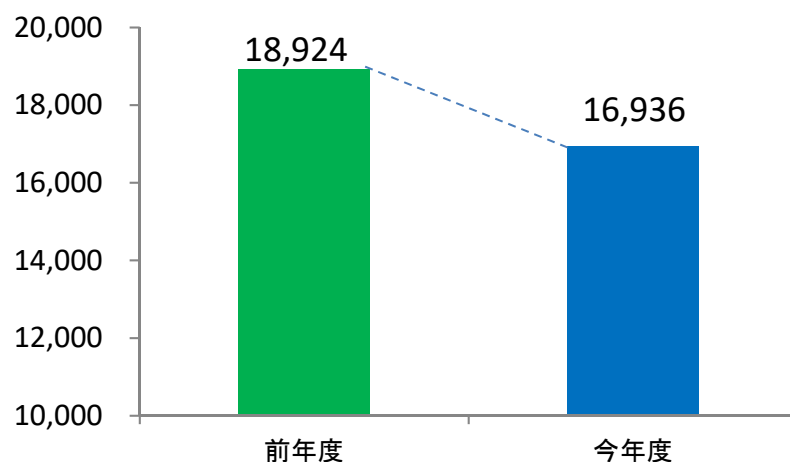
(情報処理サービス内) ※2021年3月期末時点



市場成長と共に11年で約5倍に拡大

(単位：百万円)

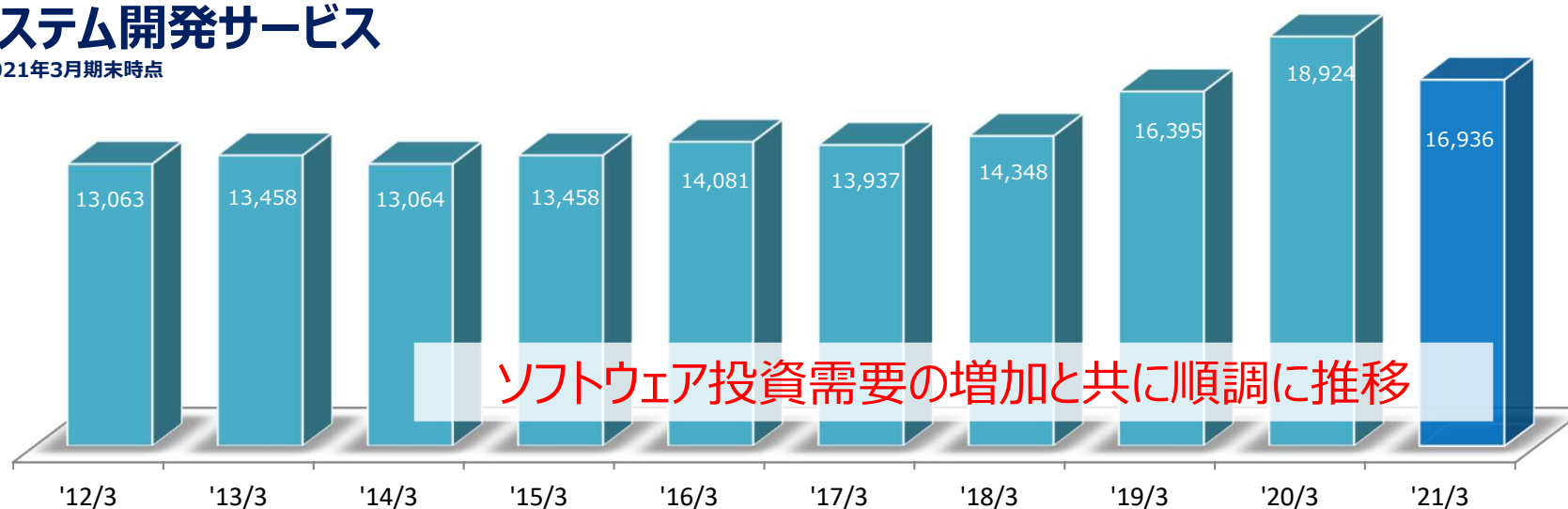
システム開発サービス 売上高増減



- 新型コロナウイルス感染症拡大以前まではソフトウェア投資需要が高く、堅調推移
- 今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によるシステム投資の見直し等の影響を受けて減収。

システム開発サービス

※2021年3月期末時点



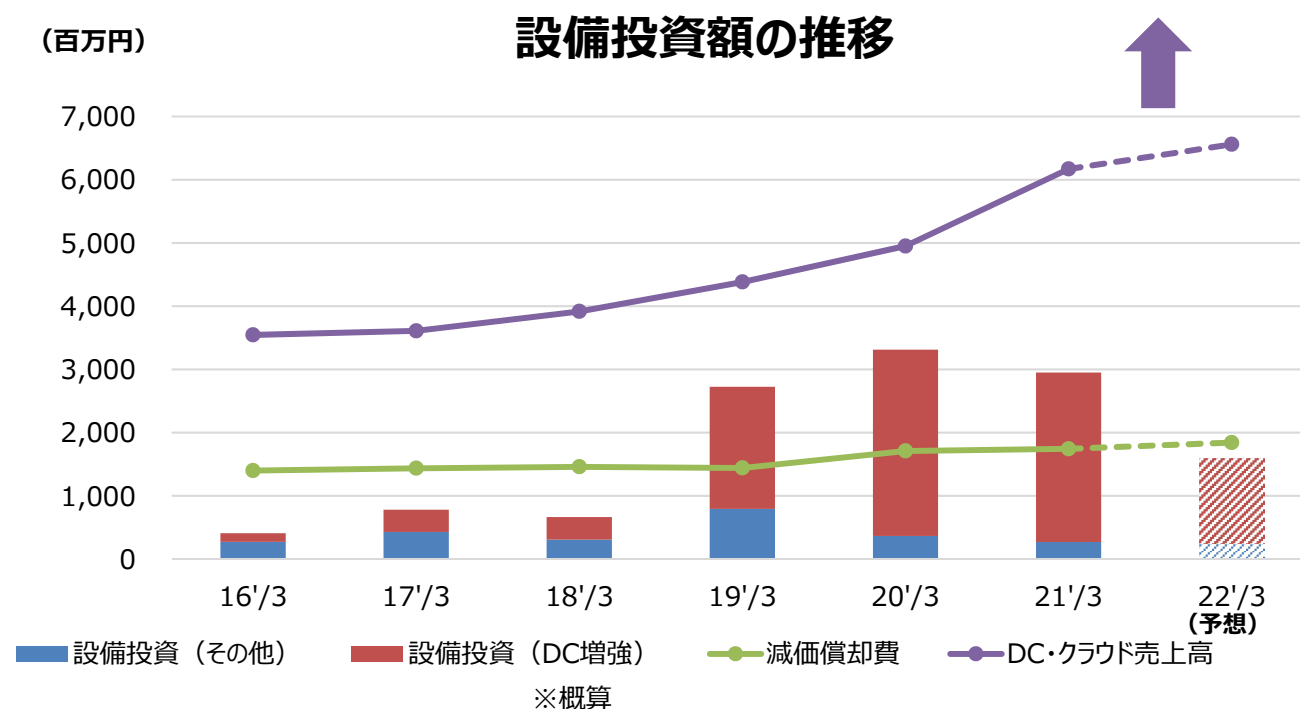
（単位：百万円・％）

	2020年3月期末		2021年3月期期末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
流動資産	9,628	32.5	10,561	32.9	932	9.7
固定資産 ①	19,960	67.5	21,494	67.1	1,534	7.7
資産合計	29,589	100.0	32,056	100.0	2,466	8.3
流動負債	8,407	28.4	8,625	26.9	217	2.6
固定負債	5,957	20.1	7,218	22.5	1,260	21.2
負債合計 ②	14,365	48.5	15,843	49.4	1,478	10.3
純資産 ③	15,224	51.5	16,212	50.6	988	6.5
負債・純資産合計	29,589	100.0	32,056	100.0	2,466	8.3

（主な要因）

- ① データセンター設備の増強に伴う有形固定資産の増672百万円、出資や評価額の見直しによる投資有価証券の増637百万円。
- ② 長期借入金の増1,279百万円、買掛金の増306百万円、リース債務の減少190百万円。
- ③ 利益剰余金の増801百万円、その他有価証券評価差額金の増146百万円。

- 当社サービスの軸となるデータセンターを中心に設備投資。お客様のデータセンターのご利用と共に、設備の増強を継続的に実施。
- DC・クラウド売上高は順調に増加。
- 総投資額は2020年3月期がピークとなる見込み。
- 減価償却費は当面横ばい推移見込み。



inet キャッシュ・フロー計算書（連結）

（単位：百万円）

	2020年3月期期末	2021年3月期期末	前年同期比
	金額	金額	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,965	① 3,419	▲545
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲3,872	② ▲2,929	943
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲308	③ 454	763
現金及び現金同等物の増減額	▲216	944	1,160
現金及び現金同等物の期首残高	3,299	3,083	▲216
現金及び現金同等物の期末残高	3,083	4,027	944

（主な要因）

①増加・・・税金等調整前当期純利益2,195百万円、減価償却による資金の内部留保で1,744百万円
仕入債務の増加306百万円等。

減少・・・法人税等の支払564百万円等。

②投資有価証券の売却による収入352百万円があったものの、主に既存顧客の大型受注に伴うデータセンターの設備増設を初めとした有形固定資産の取得による2,306百万円の支出、また投資有価証券の取得による支出613百万円。

③有利子負債の増加1,446百万円、配当金の支払692百万円。

inet 2022年3月期業績予想（連結）

（単位：百万円・％）

		中計 初年度		2年度			最終年度	
	2019年 3月期	2020年 3月期		2021年 3月期			2022年 3月期	
	実績	計画	実績	当初 計画	修正 計画	実績	当初 計画	修正 計画
売上高	27,591	30,000	31,097	31,500	30,000	30,016	33,200	32,500
営業利益	2,345	2,450	2,501	2,580	2,000	2,155	2,730	2,330
ROE	10.9	10.9	11.3	11.0	—	9.5	11.1	10.0

計画1,2年目の状況

- 9期連続増収、当期純利益は10期連続増益となり、計画の進捗を大きく前進
- データセンタークラウドサービスが好調
- システム開発分野がIT設備投資需要の高まりにより堅調
- 2年度において、主に、新型コロナウイルス感染症拡大によるシステム開発のサービス拡大のプロジェクトの延期・中止の発生に伴い、減少。

最終年度の計画

- お客様とのエンゲージメント強化（より多くのお客様との接点拡大、新規取引のバックアップ体制整備）
- IoT、フィンテック、ビッグデータ、AI、テレワーク等に対する商品・サービス力の向上
- クラウドサービスの推進強化



3.中期経営計画の取組み

注力事業・トピックス

中期計画の各取組計画について
はappendixをご参照ください

2020年10月、IoT・クラウドによる新型コロナ対策3密データ分析サービスの提供を開始



【特長】

- アラート通知機能で最適な環境を提供
- 一目でわかるユーザインタフェース
- withコロナ環境における感染リスク低減
- お客様の負担を軽減！データは安心安全なアイネットデータセンターへ

働き方改革をはじめとするテレワークに適したサービスを積極展開

VIDAAS[®]
by Horizon DaaS

【リモートデスクトップ】
自宅など、いつでもどこでも職場のPCを利用可能

 **Mobile Meets[®]**

【Web会議システム】
高音質、高画質のビデオ会議ツール

 **ChatLuck**

【ビジネスチャット】
手軽にできるビジネス専用チャットツール

Cloudstor[®]
Private Cloud HDFS Storage Service

【ファイル共有サービス】
セキュアなファイル共有ツール



2020年8月7日（金）
「私の職場でも在宅勤務ができるかも？
ツールや事例についてご紹介」

昨今のテレワークの動向や背景や当社ツールを用いた様々なテレワークの実現方法についてご説明（仮想デスクトップサービスやWeb会議等）



2020年11月18日（水）
「大規模・オンプレミスでも
安心安定稼働！ビジネスチャット
導入支援セミナー」

働き方改革をさらに加速させる
チャットツールをオンプレミス
（セキュリティ面の強化）での導入
いただくために、活用事例や運用面
を詳しく解説したセミナーを実施

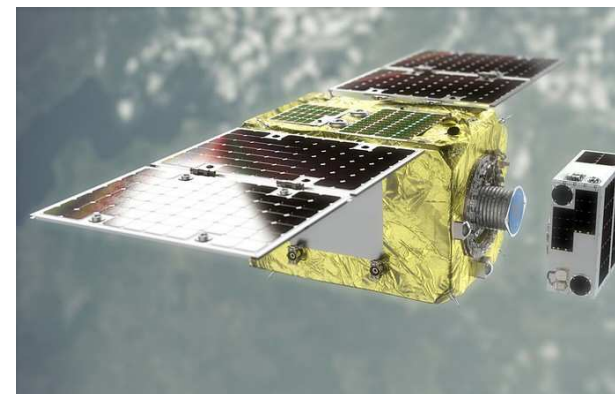
1977年の気象衛星ひまわり初号機開発からスタートし、 40年以上宇宙開発に貢献

【アイネットの宇宙事業の強み】

- 40年以上人工衛星のシステム／サブシステム設計、
検査／試験、運用／評価解析を提供
- 昨年12月にカプセルを投下した「はやぶさ2」の開発プロジェクトに携わり、その他にも多くのプロジェクトにも携わる
- 有力宇宙スタートアップの殆どから衛星開発協力の依頼があり、今後更に連携を強化

【新たな宇宙事業への取り組み】

- 衛星データ活用、超小型衛星開発事業
 - ・ 東京工業大学を中心とした産学連携による超小型天文・陸・海観測衛星プロジェクトに参画(JAXA革新的衛星技術実証3号機に搭載)
- アンテナ運用事業
 - ・ アンテナの非稼働時間を減らし稼働率を上げることで、アンテナ運用のストックビジネス化を図る



※デブリ除去衛星開発：打上げ衛星の組立・試験・運営等、製造及びサービスに係る業務をご支援

プロジェクトメンバー



大磯町における「デジタルクリエイティブ教育」を推進するパートナーシップ協定を締結

大磯町

- NDC教育の社会実装の場を提供

株式会社ワコム

- デジタルペン入力機器の提供

株式会社セルシス

- ユーザインターフェースとなる描画アプリを提供

株式会社アイネット

- デジタルプラットフォームの提供及びデータ共有化推進

NDC教育*の推進

クリエイターが育つ町
大磯
の実現を目指す

※NDC（ニューノーマル・デジタル・クリエイティブ）教育

これまでペンや筆などで紙に描いて行われてきた「アナログの創造活動」をデジタル環境で行うことに加え、ネットワークの利便性を活用して作品を共有し共同で作業するなど、「デジタルならではのメリット」を生かした創作活動を、教育に積極的に取り込むもの。生徒のクリエイティビティを刺激し、生徒同士でインスピレーションを与え合う中で、自然な形でデジタル技術に触れ、体験の共有を介してネットワークの世界における道徳観などを育み、初・中等教育の早い段階からクリエイティビティを開花させることに加え、将来にわたってアートに親しみ続ける素地を養うことを目指しています。

情報処理サービス（ストックビジネス）の拡大

【官公需カードシステム】

- 各都道府県の公共機関（県警本部、病院、県庁など）が、緊急時・災害時に優先的に給油可能な一括契約の下、各県内のどのメーカーのガソリンスタンドでも同一カードで給油できるシステムを提供。
- 全国各地の石油組合向けに展開、4県導入済み。今後も拡大。

【プロパンガス事業向けサービス】

- L P G販売管理システムを自社クラウド上で運用。
- 開発～運用～B P O～コールセンターをワンストップで提供。
- 営業体制を強化、更なる拡販を図る。

～官公需カードシステムのイメージ～



健康経営の推進 & ダイバーシティ推進

アイネットは、社員が経営における最大の財産であるという考えのもと、社員が心身ともに健康であることこそが、持続的な企業価値向上の源泉であると考え、健康経営を推進します。そして、社員のみんなが安心して力を発揮できる労働環境をつくるため、ワークスタイルの変革を推進します。

ホワイト500 (3年連続認定)



「健康に関する主な取り組み」

- 健康経営を宣言
- 最高健康責任者（CHO）のもと、人事部・健康支援室・健康保険組合が連携

※詳細はこちらまで



Y-SDGs* (上位 Superior 認証)

横浜市SDGs認証制度



「概要」

地域、社会、環境、ガバナンスの中で、特に地域面で高い評価を獲得

引き続きSDGsへの取り組みに注力してまいります。

※Y-SDGs = SDGs達成に向けて活動している企業等を「環境」「社会」「ガバナンス」「地域」の4分野・30項目で評価し、取組状況に応じて3つの区分（最上位 Supreme、上位 Superior、標準 Standard）で認証する横浜市の認証制度



4. 通期業績予想

inet 2022年3月期業績予想（連結）

（単位：百万円・％）

	2021年3月期		2022年3月期		前年同期比	
	金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
売上高	30,016	100.0	32,500	100.0	2,483	8.3
売上原価	23,211	77.3	25,120	77.3	1,908	8.2
売上総利益	6,804	22.7	7,380	22.7	575	8.5
販管費	4,648	15.5	5,050	15.5	401	8.6
営業利益	2,155	7.2	2,330	7.2	174	8.1
経常利益	2,279	7.6	2,330	7.2	50	2.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,494	5.0	1,600	4.9	105	7.0
1株当たり利益（円）	93.6	—	100.2	—	6.5	—

過去最高

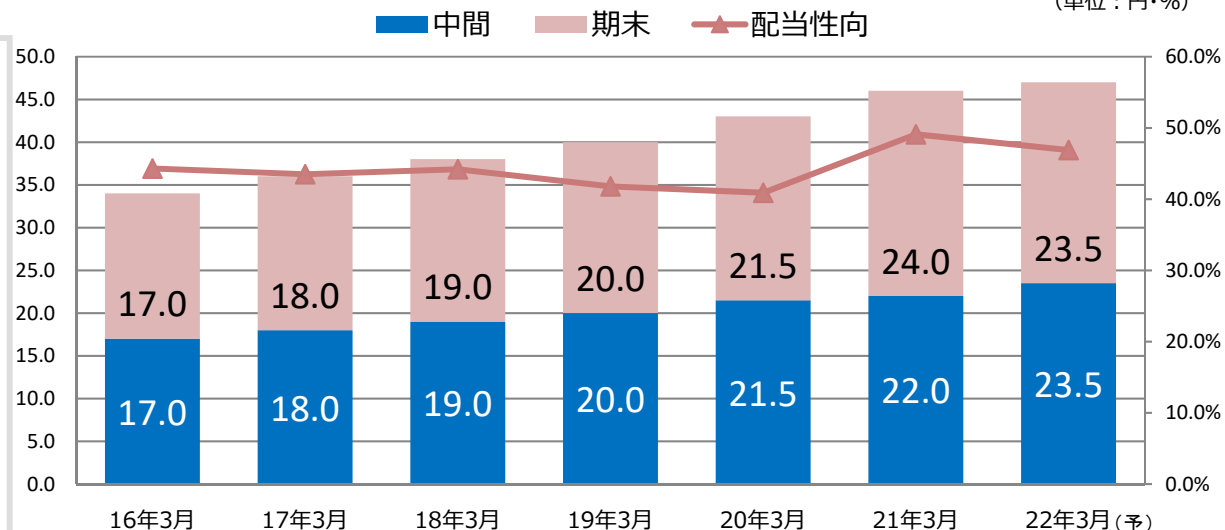
inet サービス区分別 売上・売上総利益予想（連結）

（単位：百万円・％）

		2021年3月期	2022年3月期	増減	
				増減額	増減率
情報処理 サービス ①	売上高	11,861	12,500	638	5.4
	売上総利益	2,803	2,890	86	3.1
	売上総利益率	23.6	23.1	▲0.5	－
システム開発 サービス ②	売上高	16,936	18,660	1,723	10.2
	売上総利益	3,821	4,250	428	11.2
	売上総利益率	22.6	22.8	0.2	－
システム機器販売	売上高	1,217	1,340	122	10.1
	売上総利益	179	240	60	34.1
	売上総利益率	14.8	17.9	3.1	－
合計	売上高	30,016	32,500	2,483	8.3
	売上総利益	6,804	7,380	575	8.5
	営業利益	2,155	2,330	174	8.1
	営業利益率	7.2	7.2	0.0	－

(単位：円・%)

《配当方針》
将来の資金需要に備え
内部留保しつつ
安定配当を継続実施



※16年10月1日に株式分割をしておりますが、配当実績（予想）で記載しております。（分割影響調整せず）

1 株当たり年間配当金の計画（10期連続増配予定）

2020年3月期

43.0円

中間 (21.5円)
期末 (21.5円)

2021年3月期

46.0円

中間 (22.0円)
期末 (24.0円) ※

2022年3月期

47.0円

中間 (23.5円)
期末 (23.5円)

※2021年4月に創立50周年を迎え、株主の皆様への感謝の意を込めまして、期末に記念配当2円を含め、増配します。



5. appendix



中期経営計画の取組み

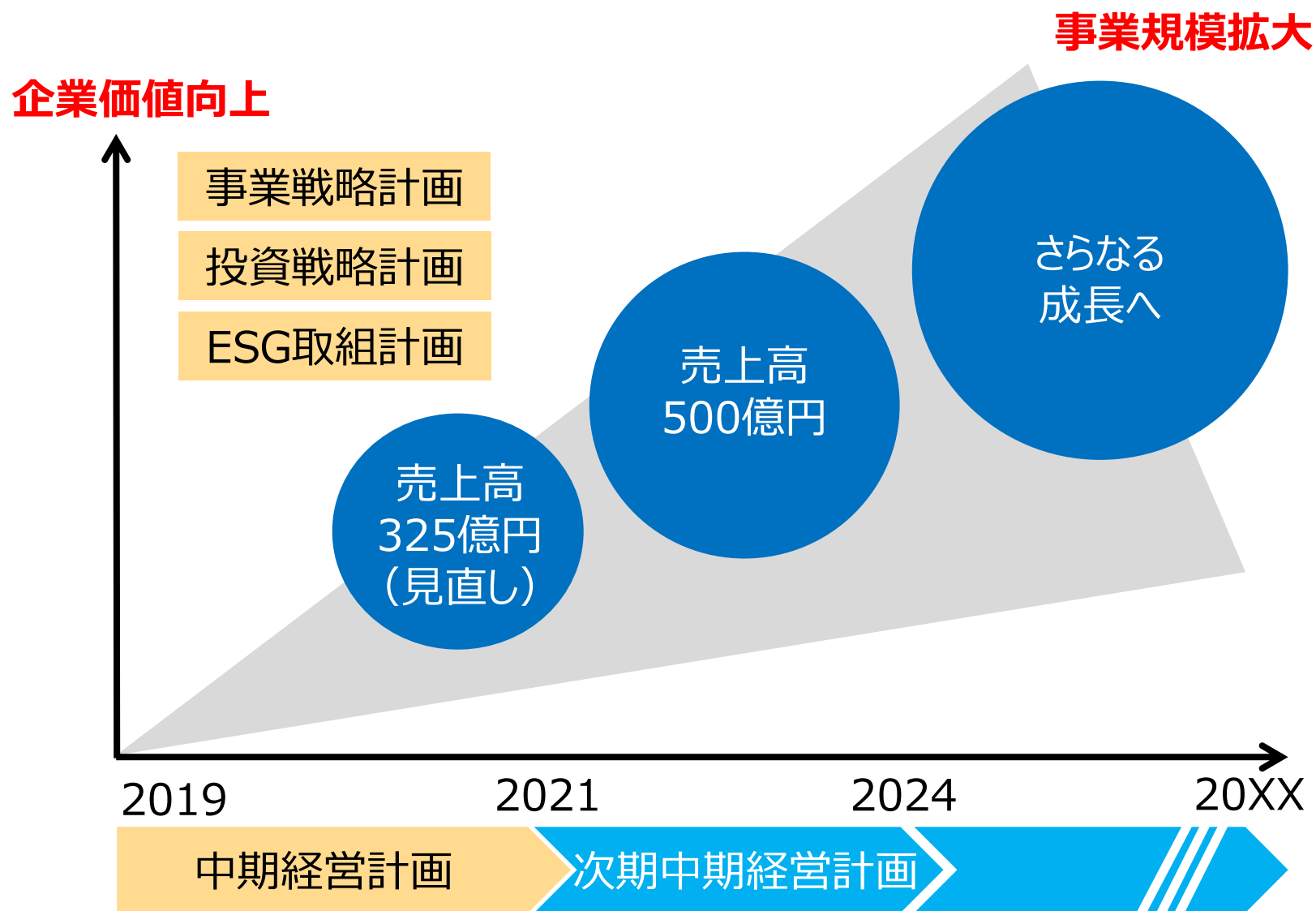
事業戦略計画

投資戦略計画

ESG取組計画

2021年3月までの取り組み状況

※2019年5月に発表した中期経営計画の詳細について当社HPをご覧ください。
<https://www.inet.co.jp/ir/policy/mid-goal.html#contents>



お客様との絆を
より強固にする

「守り」



新たな市場領域や
サービスを開拓する

「攻め」

お客様第一の考え方の徹底
付加価値のある提案
成長が見込める商品・サービス開発
人材への投資



中期経営計画の取組み

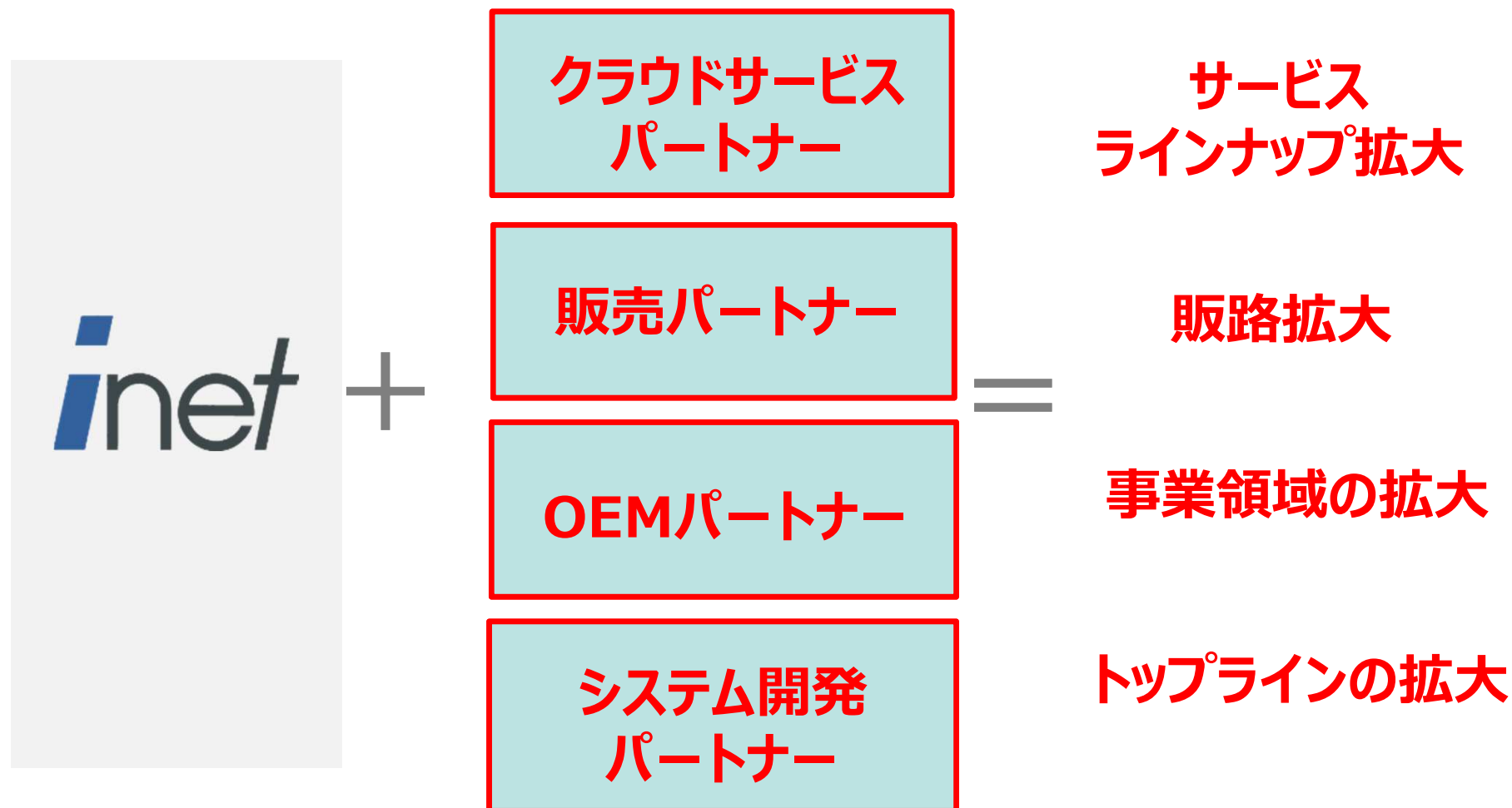
事業戦略計画

投資戦略計画

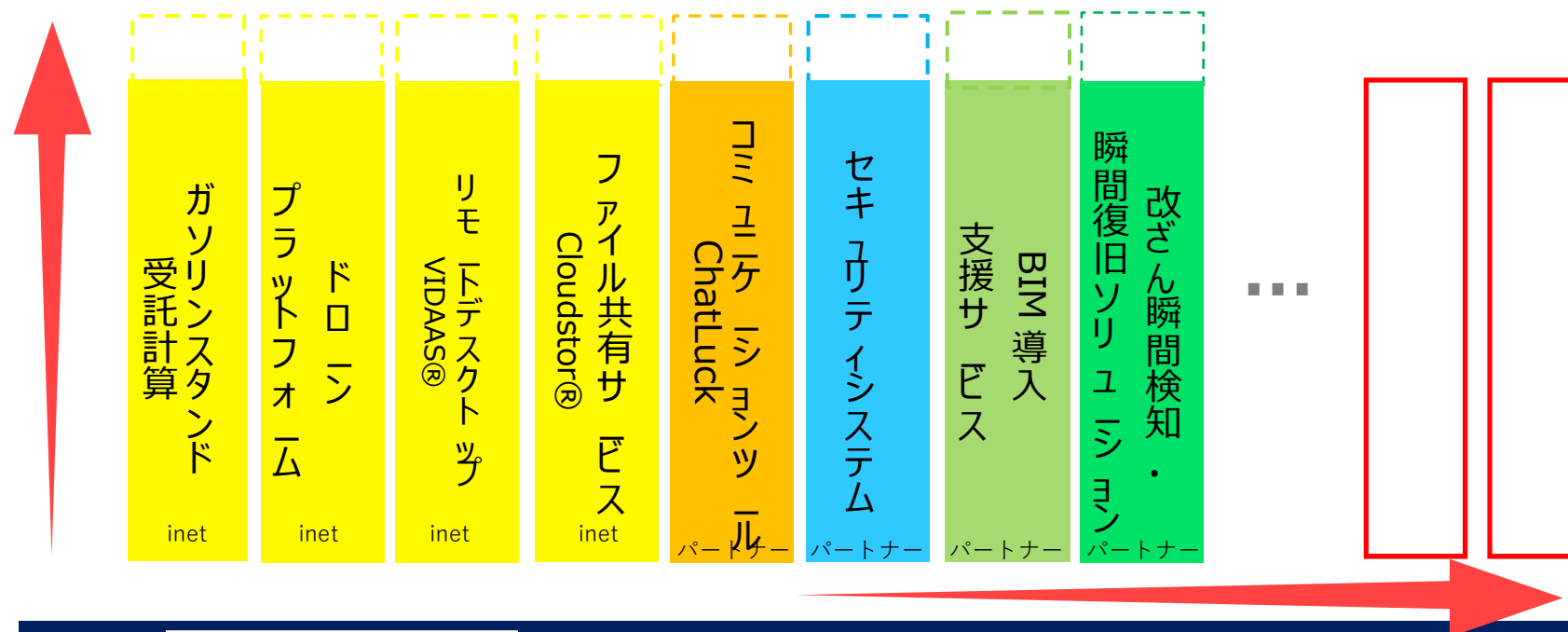
ESG取組計画

2021年3月までの取り組み状況

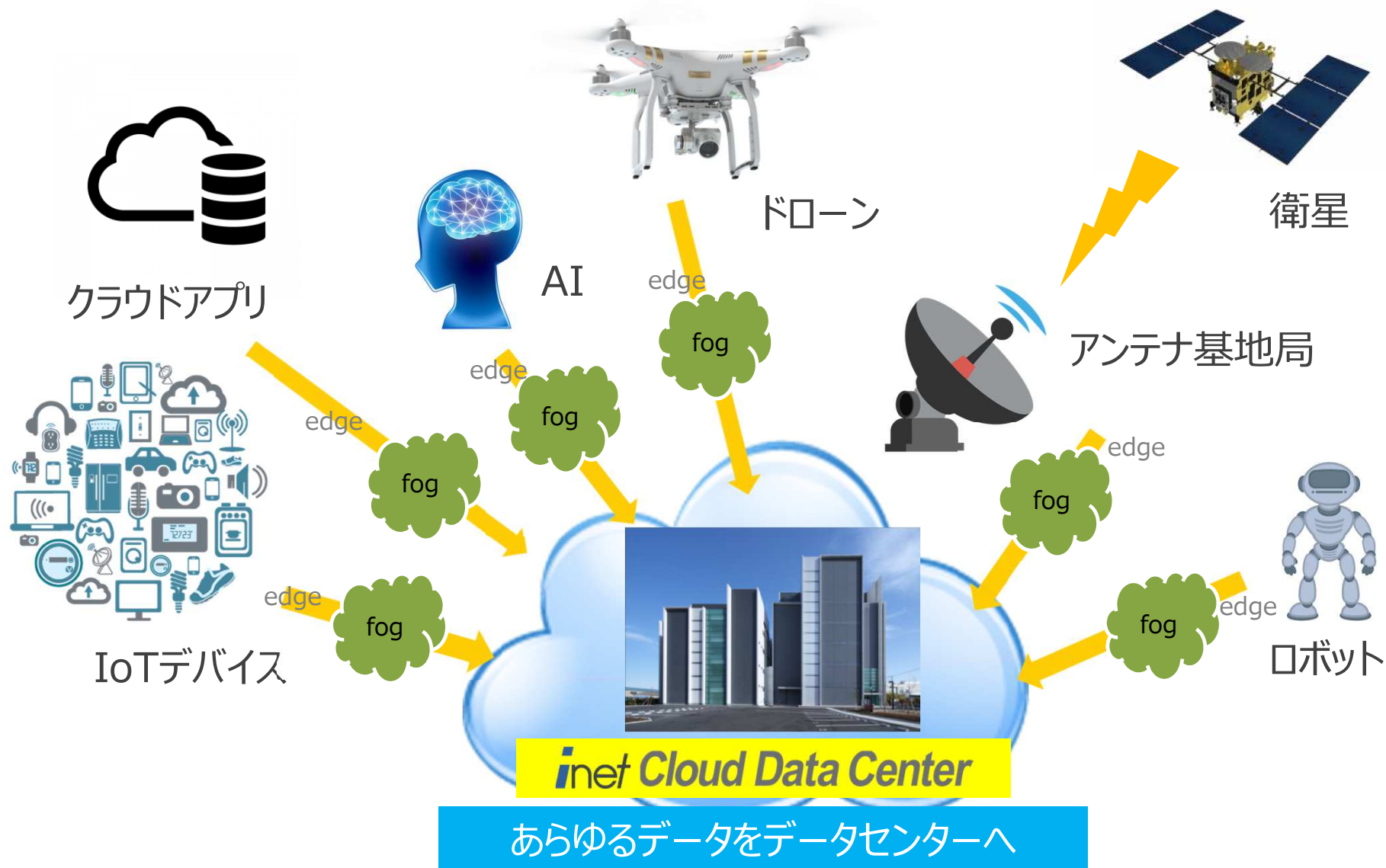
※2019年5月に発表した中期経営計画の詳細について当社HPをご覧ください。
<https://www.inet.co.jp/ir/policy/mid-goal.html#contents>



プラットフォームとして『クラウド基盤（NGEC） + アプリ』のサービス化



Next Generation
EASY Cloud®
Cloud Data Center





【働き方改革】

- テレワークツール推進支援窓口を設置、リモートデスクトップ等を提供



【データ・AI】

- データサイエンス、AIビジネスの領域拡大
- 中堅、中小企業向けAIクラウドサービス拡充、販売強化



【フィンテック】

- 金融市場のニーズ変化に合わせた金融パッケージの強化、見直し
- キャッシュレス対応など、システム範囲の拡充及び、クラウド対応をベースとしたパッケージリニューアルを企画・検討。



【特定業種、特定用途向けソリューション】

- 流通業向け販売管理業務ノウハウを活かした競合差別化
- AS400レガシー資産のモダナイゼーション
- 建設業向けBIM、CIMビジネスの推進
- 自治体向けインフラ点検サービスの推進（君津モデル）



【5G】

- 地域BWA（広帯域移動無線アクセス）への取り組み、地域の公共サービス向上等に資する高速データ通信等



中期経営計画の取組み

事業戦略計画

投資戦略計画

ESG取組計画

2021年3月までの取り組み状況

※2019年5月に発表した中期経営計画の詳細について当社HPをご覧ください。
<https://www.inet.co.jp/ir/policy/mid-goal.html#contents>



【データセンター/クラウドプラットフォーム】

- クラウド基盤（NGEC）を進化させた次世代クラウドプラットフォーム開発
- データセンター設備更新、増床、増設の計画的遂行
- データ分析、データサイエンスビジネスの展開



【海外事業】

- 得意分野と先端技術によるサービス展開を目指す

新卒採用

2018年4月 入社	2019年4月 入社	2020年4月 入社	2021年4月 入社	2022年4月 採用予定
44名	48名	64名	67名	50名

※アイネット単体 新卒社員推移

中途採用

- データサイエンティストを初めとする最新のIT技術を持った人材
- 宇宙開発分野等の専門の業界の人材を積極的に採用

人材育成

【キャリアステップにあわせた研修を実施】

- 新人社員研修 → 1年間の手厚いサポート
- 若手年次別研修 → 入社年次ごとの研修を毎年実施
- 管理職研修 → 新任管理職へのマネジメント研修
- 経営塾 → 未来の経営層育成のための特別研修
- 他、営業強化やダイバーシティなどテーマ別研修を多数実施



中期経営計画の取組み

事業戦略計画

投資戦略計画

ESG取組計画

2021年3月までの取り組み状況

※2019年5月に発表した中期経営計画の詳細について当社HPをご覧ください。
<https://www.inet.co.jp/ir/policy/mid-goal.html#contents>

公明正大な企業経営のための体制強化

監査等委員会設置会社への移行

取締役会の監督機能を強化

- 取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とする
- 監査等委員は取締役会において議決権を持つ



監督機能 強化

指名・報酬諮問委員会の設置

取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任の強化

- 経営陣幹部の選解任と取締役候補の指名
- 経営陣幹部・取締役の報酬等



透明性 強化

2020年1月、アイネット地域振興財団が公益認定を取得。長期的かつ安定的な活動を実現し、よりよい地域社会の発展に貢献する活動を支援していくことで、ESG活動・社会貢献を実施してまいります。

公益財団法人 アイネット地域振興財団



神奈川のよりよい地域社会の発展を応援します。

私たちは、神奈川のさまざまな社会貢献活動を支援、助成することを目的に設立された財団です。



財団ウェブサイトURL

<https://www.inet-found.or.jp/>

神奈川県域で以下の事業を行います

- ① 以下に関する活動を行う団体等の持続性やその活動を支援・助成または評価・顕彰する事業
 - ・ 子ども・青少年の健全な育成、教育
 - ・ スポーツ等を通じた心身の健全な発展
 - ・ 公衆衛生の向上
 - ・ 環境保全・整備
 - ・ 地域社会の健全な発展
- ② その他公益目的を達成するために必要な事業

アイネット地域振興財団は、当社創業者である取締役会長の池田典義が設立し、神奈川県内で社会貢献活動（公益を目的とする活動）を行う団体の持続可能な活動を支援・助成することを目的とする公益財団法人です。

【障がい者雇用の促進】

【設立10周年】

『アイネット・データサービス』

障がいのある方に活躍の場を提供し、
自律を支援することを目的に特例子会社（厚生
労働大臣認定）を設立

自立そして自律

自立 成長 自律

■ 主な業務



データ入力



スキャニング



軽作業



名刺作成 他

【子育て・女性活躍支援サイト
「働くママ応援し隊」の成長】

『働くママ応援し隊』

横浜市オープンデータを活用した
保育施設検索サイト
「働くママ応援し隊」を開設・運営



<https://kosodate.inet.co.jp/>

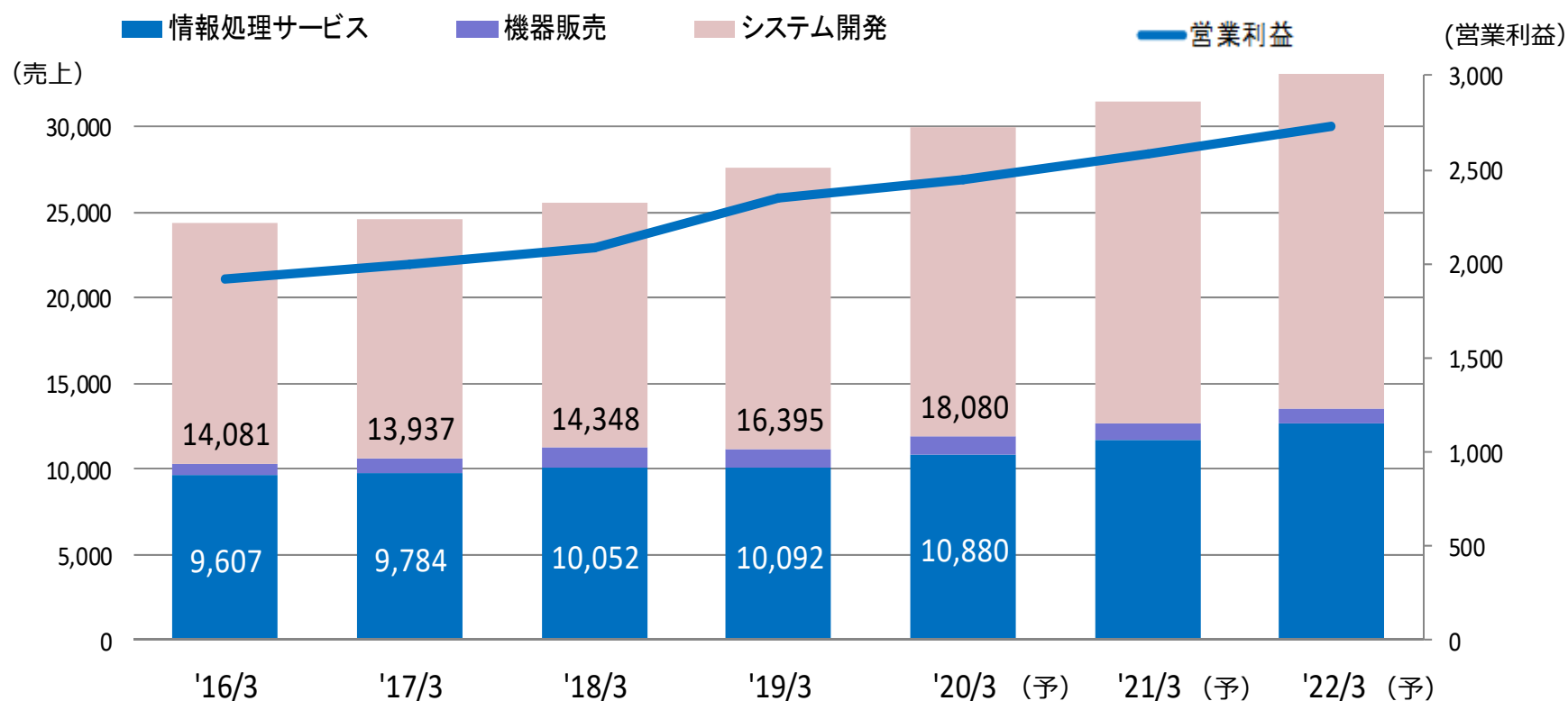


中期経営計画の取組み

業績計画

2019年5月発表時点の計画

(単位：百万円)



	'16/3	'17/3	'18/3	'19/3	'20/3 (予)	'21/3 (予)	'22/3 (予)
売上高	24,434	24,617	25,615	27,591	30,000	31,500	33,200
営業利益	1,918	1,992	2,081	2,345	2,450	2,580	2,730
ROE	9.40%	10.70%	10.40%	10.90%	10.90%	11.00%	11.10%



当資料は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合がありますことを、予めご承知頂きますようお願い申し上げます。

当資料に掲載されているサービスおよび商品などは、株式会社アイネットあるいは各社の登録商標または商標です。

お問い合わせは、下記連絡先までお願い致します。

経営戦略・IR部

TEL 045-682-0806

E-Mail contact_ir@inet.co.jp

URL <https://www.inet.co.jp>